

平成25年度 予算特集

元気まちづくり予算

●●● 5つの重点プロジェクトを着実に実施 ●●●

3月4日から21日まで開かれた第1回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。今回の特集では、新年度予算の編成方針、規模や概要、重点プロジェクトに基づく各種事業などを紹介します。

予算総額 1,378億7,800万円

前年度比
【一般会計】 553億7,000万円 (0.6%)
【特別会計】 473億7,000万円 (△2.1%)
【企業会計】 351億3,800万円 (△2.8%)

予算編成の基本方針 大垣市長 小川 敏



ここでは、本会議初日に小川市長が述べた新年度の予算編成の基本方針や市政運営の要旨を抜粋して紹介します。

我が国の経済は、第2次安倍内閣が進めます緊急経済対策に加え、世界経済の持ち直しが期待されることから、緩やかな景気回復が見込まれております。しかしながら、国・地方自治体の財政は依然として厳しい状況が続いております。

私はこうした時にこそ、行政がしっかりと対応しなければならないと考えております。

そのため、より一層、行政改革を進め、効率的な行政運営を推進するとともに、本年からスタートいたします第五次総合計画・後期基本計画を新たな機軸として、「地域活力創造」「安全・安心」「環境・エネルギー」「子育て日本一」「かがやきライフ」の5つの重点プロジェクトをはじめとする施策を着実に実施してまいります。

今後とも、第五次総合計画の将来都市像である「水と緑の文化・産業・情報・交流都市」の実現に向けた施策を着実に進め、多くの人々が集い、大垣を訪れる誰からも愛され、このまちに住みたい、住んで良かったと感じられる都市となる

よう、使命感と情熱を持って市政運営に取り組んでまいります。

また、本市の財政状況につきましては、歳入の根幹となる市税は、法人市民税の増加などにより、全体で2.0%の増となりますが、前年度に市税減収分として財源措置いたしました財政調整基金繰入金などが減少するため、一般財源総額としては同程度となっております。歳出につきましては、公債費が増加するとともに、障がい者への自立支援給付など社会保障関係費が増加傾向となっております。

こうした厳しい財政状況のなか、徹底した事務事業の見直しにより歳出抑制を図る一方、第五次総合計画・後期基本計画の初年度として、5つの重点プロジェクトに可能な限り予算を配分いたしました。一般会計は前年度比0.6%の増とし、国の方針にあわせ、平成24年度の3月補正予算と一体的・連続的な景気対策を講ずるとともに、子育て世代への支援や定住促進の施策を進めるなど、多くの人々が集まる「元気まちづくり予算」といたしました。

各会計の 予算規模

一般会計

一般会計の予算規模は、553億7,000万円です。前年度比3億3,000万円(0.6%)の増となっております。

歳入は、全体の46.7%を占める市税が、258億5,000万円です。

年度比2.0%の増。景気回復の兆候が見られ、法人市民税の増収や、たばこ税の県税と市税の税率変更による増収などを見込んで、2年ぶりの増額となっております。

歳出は、横曽根工業団地の整備完了に伴い、商工費で17.7%の減。また、社会保障関係費

の自然増や北幼保育園建設などで民生費が3.2%、大垣駅南街区市街地再開発や市営住宅の長寿命化改修などで土木費が1.4%、それぞれ増加しています。

また、昨年9月の大雨による災害復旧費を計上。これは、当初予算としては初めての予算計上となります。

区分	平成24年度当初予算額	平成25年度当初予算額	前年度比
市税	253億4,000万円	258億5,000万円	2.0%
諸収入	36億3,722万円	38億6,541万円	6.3%
繰入金	22億9,130万円	12億9,969万円	△43.3%
使用料及び手数料	10億9,849万円	10億8,258万円	△1.4%
分担金及び負担金	9億3,435万円	9億3,815万円	0.4%
その他	13億6,049万円	10億7,739万円	△20.8%
国庫支出金	50億9,746万円	56億8,989万円	11.6%
市債	54億3,410万円	51億5,810万円	△5.1%
地方交付税	39億9,000万円	46億5,000万円	16.5%
県支出金	31億8,259万円	30億9,279万円	△2.8%
地方消費税交付金	16億3,300万円	15億9,900万円	△2.1%
地方譲与税	6億3,000万円	6億2,000万円	△1.4%
地方特別交付金	8,800万円	9,800万円	11.4%
その他	3億2,300万円	3億6,700万円	13.6%
合計	550億4,000万円	553億7,000万円	0.6%

区分	平成24年度当初予算額	平成25年度当初予算額	前年度比
民生費	194億9,929万円	201億1,651万円	3.2%
土木費	68億8,871万円	69億8,855万円	1.4%
総務費	61億5,455万円	60億4,636万円	△1.0%
教育費	60億1,558万円	59億9,779万円	△0.3%
公債費	47億9,310万円	50億1,980万円	4.7%
衛生費	41億9,141万円	40億3,151万円	△3.8%
商工費	39億4,915万円	32億4,827万円	△17.7%
消防費	16億9,000万円	16億9,528万円	0.3%
農林水産業費	8億1,772万円	9億4,949万円	10.7%
議会費	4億2,040万円	4億2,193万円	0.4%
災害復旧費	—	2億2,200万円	皆増
労働費	1億3,989万円	1億2,456万円	△11.0%
その他	5億2,930万円	5億5,250万円	4.4%
合計	550億4,000万円	553億7,000万円	0.6%

福祉などに 12万3,181円	道路や河川などに 4万2,793円	窓口サービスなどに 3万7,024円
教育、文化に 3万6,727円	市民一人あたりの 予算(一般会計) 33万9,051円 平成25年3月1日現在の 人口163,309人で算出	健康、清掃に 2万4,686円
商工業に 1万9,890円	消防、救急に 1万381円	農林水産業に 5,541円

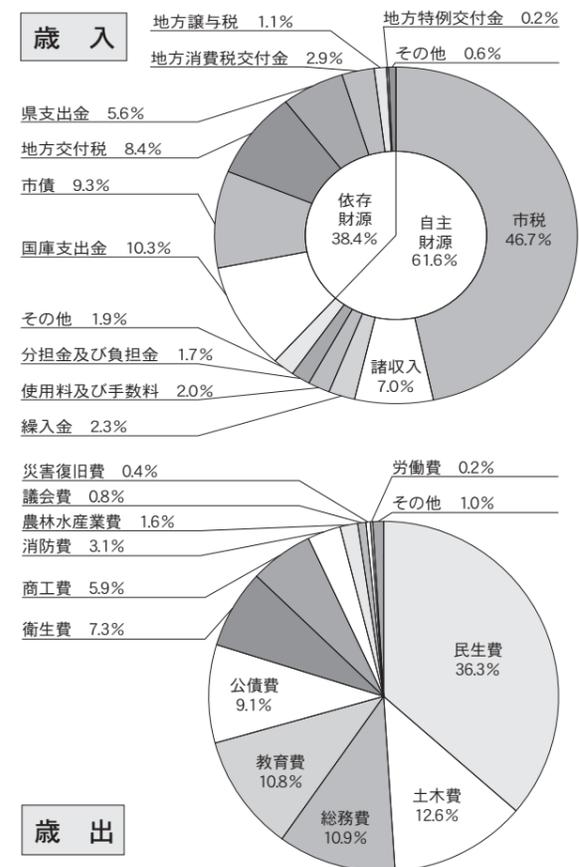
一般会計の構成比

歳入は、市税など自主財源が61.6%、借金である市債や国から交付される地方交付税など依存財源が38.4%を占めています。

歳入の根幹である市税が0.7ポイント増の46.7%を占め、市税の増加に伴い財政調整基金繰入金を抑制したことにより、繰入金などが0.6ポイント減の2.3%、市債が0.6ポイント減の9.3%と

なっています。歳出では、民生費が社会保障関係費の増加により、初めて200億円を超え、全体における構成比も過去最大の36.3%となっています。

そのほか、商工費が1.3ポイント減の5.9%、災害復旧費が皆増の0.4%、公債費が0.4ポイント増の9.1%などとなっています。



特別会計

特別会計の予算規模は、17会計全体で473億7,000万円です。前年度比9億9,300万円(2.1%)の減となっています。

会計別では、公共下水道事業会計が、墨俣浄化センターの完成などに伴い、12億3,500万円(18.2%)減、簡易水道事業会計が、上石津北部簡易水道の改良事業実施に伴い、4,260万円(21.0%)増となっています。

特別会計の内訳

会計別	平成24年度当初予算額	平成25年度当初予算額	前年度比
物品調達	760万円	780万円	2.6%
交通災害共済	3,420万円	3,200万円	△6.4%
国民健康保険	167億9,100万円	165億6,200万円	△1.4%
国民健康保険直営診療施設	6,820万円	6,490万円	△4.8%
後期高齢者医療	16億6,000万円	16億6,730万円	0.4%
介護保険	113億7,100万円	114億6,400万円	0.8%
簡易水道	2億240万円	2億4,500万円	21.0%
市行造林	5,580万円	5,570万円	△0.2%
公設地方卸売市場	1億2,210万円	1億2,150万円	△0.5%
公共下水道	67億8,500万円	55億5,000万円	△18.2%
特定環境保全公共下水道	2億5,680万円	2億5,390万円	△1.1%
農業集落排水	7,740万円	7,460万円	△3.6%
駐車場	1億3,710万円	1億3,020万円	△5.0%
競輪	107億9,000万円	111億3,700万円	3.2%
牧田財産区	340万円	310万円	△8.8%
一之瀬財産区	30万円	30万円	0.0%
時財産区	70万円	70万円	0.0%
合計	483億6,300万円	473億7,000万円	△2.1%

企業会計

企業会計の予算規模は、病院事業・水道事業を合わせ351億3,800万円です。前年度比10億700万円(2.8%)の減となっています。

病院事業では救命救急センターの完成など、水道事業では緑園水源第1期改良工事完了などに伴い、それぞれ減となっているのが主な要因です。

企業会計の内訳

会計別	平成24年度当初予算額	平成25年度当初予算額	前年度比
病院事業	323億800万円	318億5,600万円	△1.4%
水道事業	38億3,700万円	32億8,200万円	△14.5%
合計	361億4,500万円	351億3,800万円	△2.8%

行政改革の取り組みによる削減

市は、平成21年度に「第2次大垣市行政経営戦略計画」を策定し、市民目線で最適なサービスを提供するという理念のもと、「小さな市役所 大きなサービス」を目指し、適正な定員管理の推進や組織・機構の見直し、事務事業の合理化などの行政改革を積極的に進めています。

平成25年度予算編成においては、職員の退職手当引下げや補助金の適正化、事務事業の見直しなどによる経費削減、使用料の見直しによる収入の増加を図りました。

- 退職手当の引き下げによる削減 △ 5,960万円
 - 補助金の見直しによる削減 △ 226万円
 - 下水道使用料の見直しによる収入増 △ 3,600万円
 - 事務事業の見直しなどによる削減 △ 8,379万円
- 削減合計額 △ 1億8,165万円